

Safer Future ~ 安全な未来へ ~

# 運輸安全委員会ニュースレター

## Japan Transport Safety Board Newsletter

- 事故調査に関する国際的な取り組み…………… 1
- 事故調査事例（航空・鉄道・船舶）…………… 2
- 事故等調査報告書の公表 / 事故・重大インシデント調査情報…………… 8

### 事故調査に関する国際的な取り組み

ひとたび航空や船舶の事故等が発生すると、その調査には、発生国、登録国(旗国)、運航者国、設計国、製造国の他、自国民が死亡または重傷を負った国にも参加する権利があり、複数の国が関係する場合があります。したがって、事故の原因を究明し、同種事故の発生防止につなげていくためには、関係各国間の協力が不可欠となっています。また、鉄道分野においても、各国の調査機関が事故調査に関する情報交換を行うことは、類似事故の発生防止のために重要です。

このようなことを受け、当委員会では、国際機関や各国事故調査機関との協力を積極的に推進し、様々な国際的取り組みを行っています。

今回は、最近行った主な取り組みについて紹介します。



#### 韓国航空・鉄道事故調査委員会との調査協力

本年2月、東京において、韓国の国土海洋部 航空・鉄道事故調査委員会 (ARAIB) と調査協力会議を開催しました。韓国との間では、平成16年に航空事故調査に関する協力文書に署名を行っていましたが、今般、航空に加え鉄道事故も含めた協力体制を構築することを目的に、両国の事務局長が事故調査協力に関する意図表明文書への署名を行いました。



#### インドネシアへの技術移転

現在、当委員会では、インドネシア国家運輸安全委員会 (NTSC) の航空事故調査能力向上を目的として、航空事故調査官1名を国際協力機構 (JICA) 長期専門家として派遣し、事故調査に関する技術移転を行っています。本年3月、この取り組みの一環として、運輸安全合同会議等がジャカルタにおいて開催され、後藤委員長をはじめとして航空・鉄道・船舶の各事故調査官が出席し、航空に加えて鉄道、船舶も含め、インドネシアの事故調査体制の現状と課題等について検討しました。



#### フランス航空事故調査局との調査協力

本年4月、東京において、フランス航空事故調査局 (BEA) との間で事故調査に関するセミナーを開催しました。フランスとの間では、平成14年に調査協力に関する意図表明文書への署名を行って以来、毎年のように交流しており、今回のセミナーでは、ケーススタディのほか、コミュニケーションに関して時間が割かれ、メディア、被害者、家族等への情報提供の手法、重要性等について、活発な意見交換が行われました。



#### 国際運輸安全連合への参加

本年6月、ストックホルムにおいて、国際運輸安全連合 (ITSA) 委員長会議が開催され、後藤委員長のほか鉄道事故調査官が参加しました。ITSAは、世界14の国・地域の運輸事故調査機関がメンバーとなっている国際組織で、各国メンバーが実施した航空、鉄道、船舶等の事故調査経験を基に事故原因及び事故調査手法等に関する情報交換を行い、運輸全般の安全性向上を目指し、毎年委員長会議を開催しています。